住友不動産販売健康保険組合 第3期データヘルス計画(概要) (令和6年度~令和11年度)

第3期データヘルス計画では、優先すべき健康課題に応じ、事業全体の目的と事業全体の目標を下記のとおり定めます。

事業全体の目的

被保険者とその家族が、心身ともに健康であり、 生き生きと充実した生活を送ることを目的とし て、健康の維持向上に寄与する事業を実施する。

事業全体の目標

「生活習慣の向上・改善」及び「がんの早期発見・早期治療」を柱とし、下記3点を具体的目標に掲げる。

- 1. 喫煙率を30%未満に抑制
- 2. 女性特有がん検診の受診促進
- 3. 職場環境の活性化を目的としたヘルスアップイベントの継続実施

とくに次の事業について、優先すべき課題として実施いたします

1.喫煙率を30%未満に抑制

たばこの害に関する啓発動画の 提供や禁煙プログラムの提供で、 喫煙率を30%未満に抑制する ことを目指します。



2. 女性特有がん検診の受診促進

近年、特に女性特有がんの 罹患者が増加しています。 乳がん・子宮がん検診の 受診率向上で、早期発見 早期治療につなげます。



3. 職場環境の活性化を目的とした ヘルスアップイベントの継続実施

メンタル疾患の増加による傷病手当金受給者 が増えています。

心身の健康の維持・増進を目的として、 今後もヘルスアップキャンペーンの年2回実施 を継続していきます。



データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日:令和6年03月29日

住友不動産販売健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28732
組合名称	住友不動産販売健康保険組合
形態	単一
業種	不動産業、物品賃貸業

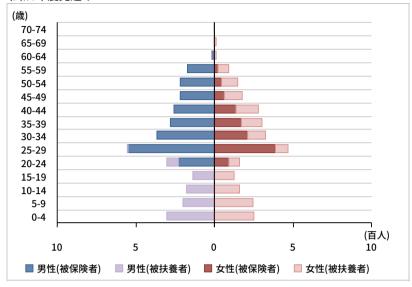
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,400名 男性67.6% (平均年齢37.04歳) * 女性32.3% (平均年齢33.66歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	6,109名	-名	-名
適用事業所数	2ヵ所	-ヵ所	-カ所
対象となる拠点 数	230ヵ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	0‰	-%0	-%0

		健康保険組	l合と事業主側の	の医療専門	能			
		令和6年度	見込み	令和7年度	見込み	令和8年度身	見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-		-
连体租口	保健師等	0	0	-	-	-		-
事業主	産業医	0	2	-	-	-		-
尹未工	保健師等	0	0	-	-	-		-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率	全体	1,468 / 1,595 = 92.0 %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者	1,130 / 1,146 = 98.6 %
特定健康診査対象者数)	被扶養者	338 / 449 = 75.3 %
特定保健指導実施率	全体	136 / 289 = 47.1 %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者	135 / 262 = 51.5 %
特定保健指導対象者数)	被扶養者	1 / 27 = 3.7 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
			被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)
	特定健康診査事業費	11,469	3,373	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,660	1,959	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,110	4,444	-		-	-
	疾病予防費	128,194	37,704	-	-	-	-
保健事業費	体育奨励費	13,638	4,011	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 ···a	175,071	51,491	0	-	0	-
	経常支出合計 ···b	1,763,271	518,609	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	9.93		-		-	

令和6年度見込み



令和8年度見込み





男性(被保険者)

令和6年	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	0人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	230人	25~29	549人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	364人	35~39	282人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	259人	45~49	217人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	216人	55~59	170人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	20人	65~69	2人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	0人			70~74	-人			70~74	-人		

女性 (被保険者)

令和6年原	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年度見込み			
0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	0人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	91人	25~29	391人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	209人	35~39	174人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	139人	45~49	64人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	45人	55~59	23人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	1人	65~69	0人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	0人			70~74	-人			70~74	-人		

男性 (被扶養者)

令和6年	度見込み			令和7年/	度見込み			令和8年	令和8年度見込み			
0~4	303人	5~9	198人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人	
10~14	177人	15~19	137人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人	
20~24	74人	25~29	6人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人	
30~34	0人	35~39	0人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人	
40~44	0人	45~49	0人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人	
50~54	0人	55~59	0人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人	
60~64	2人	65~69	0人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人	
70~74	0人			70~74	-人			70~74	-人			

女性 (被扶養者)

令和6年原	度見込み			令和7年	度見込み	_		令和8年月	度見込み		
0~4	249人	5~9	245人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	162人	15~19	128人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	69人	25~29	78人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	112人	35~39	132人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	142人	45~49	115人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	100人	55~59	66人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	14人	65~69	10人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	1人			70~74	-人			70~74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者の男女比は、7:3で男性が多い。20、30歳代が被保険者の約6割を占める。
- ・被扶養者は、0~14歳が全体の約半数を占める。
- ・事業所は札幌から福岡まで全国に点在し、1店舗あたり約10人前後の被保険者が在籍。
- ・健保組合は常務理事、事務長、担当員の3名で構成。専門職(医師、看護師、保健師等)は不在。

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導の実施率が低下傾向で完了率も低い
- ・高血糖・高血圧のハイリスク者は減少傾向だが依然未受診者が一定数いる
- ・乳がん・子宮がん検診の受診率が低い
- ・歯科対策が低調なので新たな取り組みが必要
- ・禁煙プログラムの参加者が減少傾向
- ・ヘルスアップキャンペーンやフィットネスクラブの補助は好評

事業の一覧

ず未り 見	
職場環境の整備	
予算措置なし	事業主と健康課題を共有して健康宣言
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供サービス
保健指導宣伝	独自インセンティブ事業
保健指導宣伝	機関誌発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	取得時研修及び小冊子配付
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	医療費適正化対策事業
保健指導宣伝	ジェネリック促進通知
保健指導宣伝	歯科衛生指導
保健指導宣伝	若年者向け保健指導
保健指導宣伝	禁煙プログラム
保健指導宣伝	育児情報誌配付
保健指導宣伝	幼児健康推奨事業
保健指導宣伝	シニア向け保健指導
疾病予防	健康診査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん・子宮がん検診
疾病予防	HPV検査
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	郵送がん検診
疾病予防	家庭用常備薬の補助斡旋
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科検診
体育奨励	フィットネスクラブの利用補助
体育奨励	ヘルスアップキャンペーン
事業主の取組	
1	新入社員研修
2	衛生委員会による健康意識改善
3	定期健康診断
4	雇入時の健診
5	業務時間の抑制

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対象	者				振り返り		
予算科目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
職場	環境の	整備										
予算措置なし	1	事業主と健康 課題を共有し て健康宣言	健康課題を共有し事業主が健康宣言をすることによって、社員である 加入者の士気を高め、ヘルスリテラシー向上に繋げる。	全て	男女	18~ (上限なし)	加入者全員		毎年9月に事業主を打合せを実施し、 健康課題と取り組みの実施状況を整理 。 健康宣言の内容を確認し、必要に応じ て内容を更新した。	健診データ及び健康課題の共有で事業 主と連携が取れているため、健康経営 の推進にも役立っている。		4
加入	者への	意識づけ										
保健指導宣伝	2,3	個別的情報提 供サービス	加入者全体のヘルスリテラシ-向上を目的として、自身の健康状態の 把握、生活習慣の振り返りを促すため、登録率50%以上を目標とする 。	全て	男女	19~ (上限なし)	加入者全員	943	実施。 登録促進セセンペーン等で登録家向上	健保独自イベント「ヘルスアップキャンペーン」や、Kencomイベントとのコラボレーションによる継続的周知で、登録率を維持。令和5年11月から「医療費のお知らせ」の掲載を開始し、被保険者の登録率が60%を超えた。	ウォーキングイベント参加率を増やし 、サービスの継続的な利用を促進した い。	4
	2		STEP健康ポイントをためるために、健康行動を実施する人の割合を増 やす	全て	男女	19~ (上限なし)	加入者全員	2,686	2022年度に「STEP健康ポイント」の交換商品を一新。 ウォーキングイベントやヘルスアップキャンペーンの賞品に設定したり、アンケート調査の謝礼にも活用。	ント交換者数が増加した。 アンケート調査を実施する際に、「STE	ウェブサービス自体の登録者数が増え たので、独自ポイント制度の周知を深 めて、より健康行動につながるよう誘 導したい。	4
	2,5	機関誌発行	記事の閲読や持ち帰りの割合を上昇させる。	全て	男女	18~ (上限なし)	加入者全員	132	年2回(春号,秋号)WEB発行。 ホームページ及び事業所イントラの掲 示板に掲載。	完全WEB掲載化により、経費の大幅な 削減に成功。	紙配布より閲読率は低下。社内イント ラへの掲示で閲読率の向上を目指した い。	4
個別	の事業											
特定健康診査事業	3	特定健康診査	健診結果の個別的提供により、健康状態を把握し、健康意識の向上や 生活習慣改善の取り組みを促す。	全て	男女	~	被保険者,被扶養者	11,257	実施時期 4~10月 (被保険者) 対象者 1,146名 受診者 1,130名 受診率 98.60% (被扶養者) 対象者 449名 受診者 338名 受診率 75.28%	被保険者は、事業所担当者からの複数 回にわたる受診督促が功を奏し、高い 受診率を維持。 被扶養者は、圧着はがきによる受診勧 奨通知を自宅宛てに発送しており、高 い受診率を維持している。	特になし	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を向上し、効果的なプログラム内容により対象 者割合を減少させる。	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	1,940		委託業者を一掃し、健診受診後期間を 空けずに五月雨式で実施。 コロナ禍はICT面談のみで実施率が落ち たが、対面とICTを選択式にしたところ 実施率が向上した。		4

予	注1)				対象	者				振り返り		
算科目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
保健指導宣伝	5		加入時に、健康保険組合の役割や健康増進の重要性を伝えることで、 加入後の健康行動をより高めることを目標とする。	全て	男女		被保険 者,基準 該当者	60	4月の新入社員資格取得時に社会保険制度の周知と、健康保険組合の事業案内を目的として、小冊子「社会保険の知識」を配付。社会保険制度全般の理解を深めた。 併せて、フィットネスクラブやKencomの案内チラシ配付でサービスの案内を行った。今年度は禁煙啓発チラシも併せて配付。	ことはインパクトがある。保健事業全 般の案内を併せて実施することで、各 種参加率・登録率の向上に役立ってい	配付冊子については、毎年見直しを行 い、より理解を深めていきたい。	4
	2	医療費通知	医療費のお知らせの閲覧率を向上させ、医療費のコスト意識を深める とともに、医療費適正化に繋げる。	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	377	年2回(8月、2月)紙の通知を事業 所宛に送付し、2月配付分は「年間医 療費通知」(前年1年分)を作成し、 医療費控除に使用できるよう対応した。 令和5年11月よりウェブサービス「k encom」内に医療費通知を搭載。紙で の配布を終了した。(一部退職者等に は紙で対応)	令和5年度よりWEB化を実施し、紙の配付コストを抑えることに成功した。毎月医療費情報を更新するため、医療費の通知速度が向上。	ウェブサービスにログインしないと見 ない人が出てくるため、定期的な周知 が必要。	5
	2	医療費適正化対策事業	医療の適切なかかり方について周知徹底をはかり、柔道整復療養費の 請求平均単価の抑制を目指す。	全て	男女	0~(上限なし)	基準該当者	1,076	レセプト及び柔道整復療養費の内容点 検を毎月実施。柔道整復療養費に初め てかかる人にはかかり方の啓発を行い 、長期受領者には受療記録による照会 を実施。	啓発活動を行うことで、請求平均単価		4
	7	ジェネリック 促進通知	ジェネリック差額通知や促進案内の実施により、ジェネリック置き換 え率を上昇させる。	全て	男女	0~(上限なし)	基準該当者		_	_	_	-
	4	歯科衛生指導	歯科衛生の重要性を訴え、日頃のオーラルケアが将来の歯周病などの 歯科疾患を予防することを認識させる。	全て	男女	18~ (上限なし)	被保険者	1,689	家庭用常備薬申込者全員に歯みがきセットを配付(10月)	実用的な商品が喜ばれている。 常備薬と同時配付で、配送料を軽減。	配付商品がマンネリ化しないように選 択制を導入。一部には不要と感じてい る人もいる。	4
	5	若年者向け保 健指導	40代に突入する前に、運動習慣や食習慣の改善を促し、特定保健指導 の対象者を減少させる。	全て	男女	30 ~ 39	基準該当者	C	30歳代の特定保健指導対象者のうち、 指導希望者グリップダンベルをの贈呈 。特定保健指導は動機づけ支援をWEB ジムアプリで実施。	グリップダンベルの贈呈で集客をはかったが、参加は8名と低調であった。実 績評価はこれから実施する。	参加者が少ないので、今後はポピュレーションアプローチに力を入れ、全体 の指導対象者を減らしていきたい。	2
	5	禁煙プログラ ム	禁煙プログラム参加者を増やし、喫煙率を30%以下に抑える。	全て	男女	上限	被保険 者,基準 該当者	1,024	ニコチンパッチを使用したオンライン 禁煙外来を先着30名まで無料で実施。 26名が初診を受け11名が成功。	社内掲示板で募集するため、開始から 申し込みまでの導線は良好。 申込者の半数近くは禁煙に成功した。	手を挙げたものの、初診を受けなかったり、継続率が低調。本気で禁煙に取り組みたい人の応援ができるようなプログラムを実施したい。	4

予	注1)				対象	褚				振り返り		
算科目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	2,5	育児情報誌配 付	子どもが急病になったときの対処法など、子育て全般に関する情報提供を行うことで、育児に対する不安の解消や、産後の女性自身の体調管理にも役立てる。	全て	女性	0~(上限なし)	基準該当者	459		アンケートでは初めての子育てへの不 安軽減や、出産後外出ができない状況 での情報誌定期配送が役立ったと好評 。	特になし	5
	2,5	幼児健康推奨事業	0~9歳の呼吸器系疾患医療費や歯科医療費の低減を目標とする。また0~9歳のジェネリック医薬品置き換え率の引き上げも目標とする。	全て	男女	2 ~ 6	被扶養者	329) 健康保険制度の周知も併せて実施。キ	年に1回このようなキャンペーンで啓発することによって、親子で楽しみながら歯みがき等を習慣化することに役立っている。	業のような予防対策の積み重ねが重要	4
	4,5	シニア向け保 健指導	前期高齢者対象となる前から、生活習慣の見直しや健診受診による病 気の早期発見を促すことで、すこやかなシニアライフを送っていただ く。	全て	男女	限	基準該 当者,定	525	家に案内を発达。 健康調本亜同签字に電話に F ス保健性	コロナ禍は、特に電話による保健指導 が有効であった。シニア層の健康状態 を把握し、適切な保健指導ができた。	ーを強化し、指導が行き渡るよう努力	4
疾病予防	3	健康診査		全て	男女	20 ~ 39	者	30,926		事業主からの積極的な督促もあり、病 気欠勤を除いた受診率は100%	受診期限ぎりぎりまで受診しない者が 一定数いるので、早めの受診勧奨を実 施したい。	5
	3,4	人間ドック	より高い受診率を目指し、循環器系などの重傷疾患罹患者の発症抑制 や、がんの早期発見・早期治療を目指す。	全て	男女	35~(上限なし)	加入者全員	64,921	受診者 1,199名	被保険者はドックから定健に切り替え た者が前年より増えたので、受診率は 3%減少。被扶養者も若干受診率減少 。	課題だが、引き続き定期健診との選択	5
	3	乳がん・子宮 がん検診	乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療を目指し、受診率向上に努め る。	全て	女性	30 ~ 39	加入者全員	1,707	685名 7 受診者 本人 88名、家族 58名、計 146名	全年齢にHPV検査を開始した影響で、 一時的に子宮頸がんの受診率は低下し た可能性はあるが、婦人科検診の重要 性の周知はできたと考えられる。		2
	3,5	HPV検査		-	-	- ~	-	2,528		930名 申込者 被保険者 224名 被扶養者 116名	毎年受ける必要はないので、今後の対	4

予	注1)				対象	者				振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	4	重症化予防事業	突然重症疾患を発症することがないよう、健診結果が受診勧奨値かつ 医療機関未受診者の100%受診を目指す。	全て	男女	18~ (上限なし)	基準該当者	920	血糖及び血圧が受診勧奨値以上かつ未 治療者に受診勧奨実施。 対象者53名中、現状報告の回答があっ た28名をフォロー中。	きめ細やかなフォローで、受診につな げることができた者もおり、重症疾患 発症の抑制につながっている。	未回答者へのフォローが課題。	4
	5,6	電話健康相談	子どもの急病や、受診すべき診療科がわからないなどの相談に24時間 年中無休で対応し、適切な診療に繋げる。 メンタルヘルスカウンセリングの実施で、メンタル不調者の減少を目 指す。	全て	男女		加入者全員	880	フリーダイヤルによる電話健康相談を 年中無休で実施 年間相談件数 12件	加入者に子育て世代が多いので、子供 の医療相談に役立っている。	相談件数が年々減少気味なので、告知 回数を増やしたい。	3
	3	郵送がん検診	人間ドックの対象年齢から外れる若年層や、日頃育児等で外出が困難な被扶養配偶者が、自宅で手軽にがん検診が受診できるよう実施。申込者が全て検査を実施するよう受診率100%を目指す。	全て	男女	18~ (上限なし)	基準該当者	814	8~12月に実施 Tf大胃腸がん検査 受診者 227名 要精検 9名 胃がん検診 受診者 240名 要精検 54名	全年齢対象としているので、若年層の 早期がん発見一定の効果を示している 。		3
	2,5	家庭用常備薬 の補助斡旋	初期の風邪症状等には、セルフメディケーションを推奨し、重症化に よる医療費高騰を抑制する。	全て	男女	18~ (上限なし)	被保険者	4,996	9~10月に実施 一人当たり1,500円補助	1,500円の補助の範囲内で好きな商品を 選定することが可能なため、高い申込 率で好評を得ている。		5
	3	インフルエン ザ予防接種	接種者と未接種者では、接種者のインフルエンザ関連レセプトの平均 単価が低く、重症化予防に一定の効果をあらわしていると考えられる ため、接種率の向上に努める。	全て	男女	0~(上限なし)	被扶養者	6,984	東振協の共同事業を利用 加入者全員を対象に10〜1月に実施(上 限3,960円補助)	コロナ禍で、インフルエンザ予防接種 の接種率は低下していたが、接種希望 者の受け皿として機能していた。		4
	3	歯科検診	歯科医療費の削減を目的として、歯科検診受診者数の向上を目指す。	全て	男女	0~ (上限なし)	加入者全員	55	全国約1,600の提携歯科医院にて無料の 歯科健診を実施	経費をかけずに実施できる事業ではあるが、利用率が伸び悩んでいる。アンケートの実施により周知を行うと同時に、未利用の理由などを把握。	既にかかりつけ医があったり、近所に 提携歯科医院がないなどで利用が少な いという課題があり。	3
体育奨励	5	フィットネス クラブの利用 補助	運動習慣の定着のため、利用割合向上を目指す。	全て	男女	16 ~ 74	加入者全員	10,204	延べ利用人数 コナミ 2,693名 ルネサンス 1,578名 セントラル 931名 ジェクサー 401名 計 5,603名	運動習慣の定着に役立っていると利用 者からも好評を得ている。今年度は前 年度より利用回数は回復した。		4

予	注1)				対象	者				振り返り		
見見	事業 分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	2,5	ヘルスアップ キャンペーン	被保険者のヘルスリテラシー向上を目的とし、職場全体の雰囲気をキャンペーンにより活性化させるため、参加率の向上を目指す。	全て	男女	18~ (上限なし)	被保険者	3,22	7会和5年度秋よりウェブサービスkenc	令和5年度より、ウェブサービスkenco mの登録による参加を実施し、大幅な	ウェブサービスkencomのみの参加にしたことで参加率は減少。kencomの登録率は向上しているので、ここから参加率をいかに伸ばせるか検討の余地あり。	₹ 5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1.39%以下 2.40%以上 3.60%以上 4.80%以上 5.100%

			象者			振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要	資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	実施
事業主の取組								
新入社員研修	健康に関する自己認識の養成、社会保険の仕組みを説明	被保険者		22 ~ 74	滞りなく実施	新入社員全員が集合する場での実施		無
衛生委員会による 健康意識改善	健康についての勉強会および産業医からのアドバイス提供	被保険者	男女	22 ~ 74	毎月1時間テーマに沿って実施	毎月テーマが変わる事により興味が維持できて いる		無
定期健康診断	労働安全衛生法に則り実施	被保険者	男女	\sim	健診は組合に委託。未受診者の督促を事業主が 実施	勤務時間で受診可能としている	-	有
雇入時の健診	雇入の都度実施	被保険者	男女	22 ~ 74	随時	-	-	無
業務時間の抑制	業務終了時間の規則化(パソコン、事務所の使用制限)	被保険者		22 ~ 74	業務上やむをえない場合を除き徹底	パソコンや事務所に使用制限をかけることで強 制力が生じる		無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

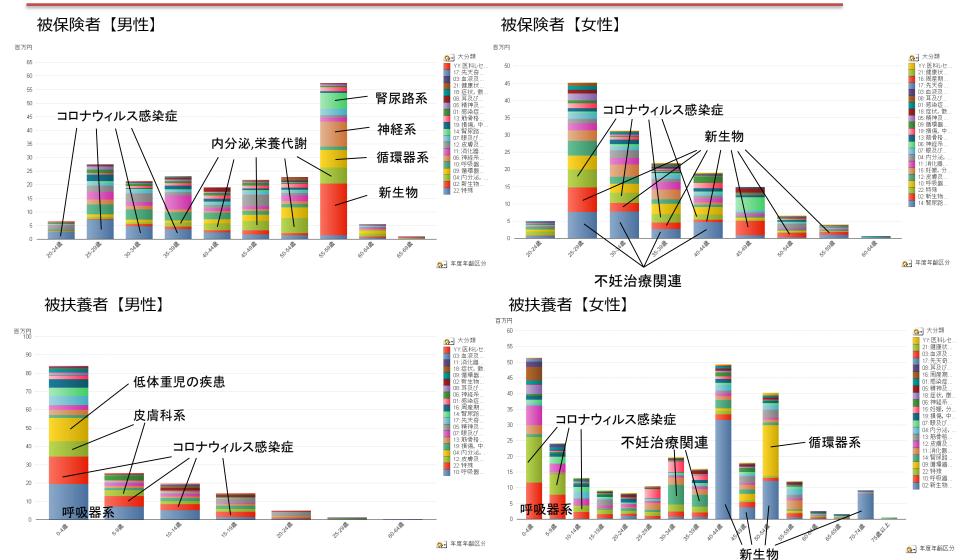
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	WINTS - 1 CONTROL CONT	年齢別医療費と疾病割合	医療費・患者数分析	
1	SULT 1-22 deliminations The substitute of the s	歯科医療費の傾向	医療費・患者数分析	
ウ	\$124-1-3 MONOTE CAUSED PORTEGERMONEMENTS ### 1500 AND	健康分布図から見る男性被保険者の健康状態	健康リスク分析	-
I	TOTAL THE STATE OF	ハイリスクかつ未服薬者の各検査値の人数分布(血圧)	健康リスク分析	-
オ	1011-13 202100000 2-01007-40000-40000-40000-10101 10.504 10.	ハイリスクかつ未服薬者の各検査値の人数分布(血糖)	健康リスク分析	
カ	NUMBER OF THE PROPERTY OF THE	特定健診・保健指導の実施率の推移	特定保健指導分析	-

+



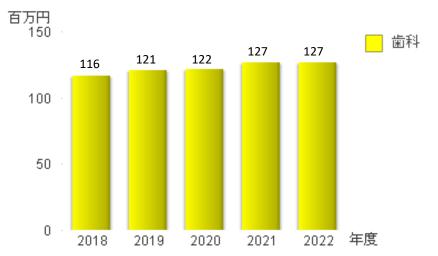
当健康保険組合が抱える現状の課題(喫煙率・生活習慣リ 健康リスク分析スク・メンタル疾患)

STEP1-3-1 年齢別医療費と疾病割合(2022年度)※歯科を除く

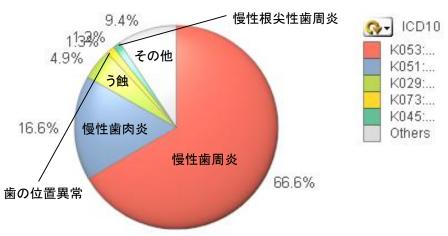


- ・2022年度は「コロナウィルス感染症関連」が医療費全体の第1位となり総額98,674,258円であった。
- ・若年含む女性のがん罹患者が急増。被保険者は16名、被扶養者は26名が該当。女性特有がん医療費は年間25,013,810円。
- ・2022年4月から不妊治療が保険適用。初年度は総額28,223,888円であった。
- ・被扶養者女性の新生物の医療費が増加。そのうち悪性腫瘍の年間医療費総額は47,125,990円で全体の6%を占めている。

【歯科医療費 – 経年】



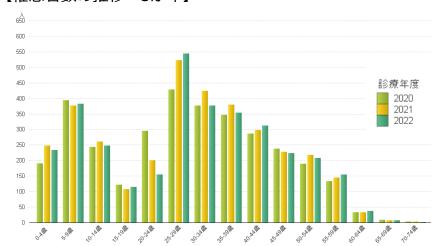
【疾病別割合-2022年度】



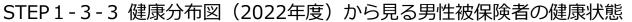
【年齢別医療費と1人当たり医療費-2022年度】

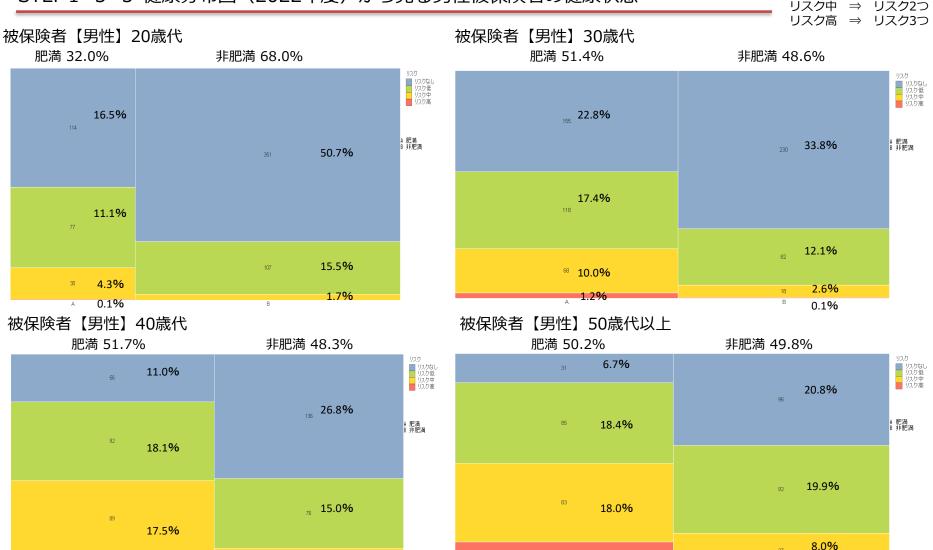


【罹患者数の推移-3か年】



- ・歯科医療費は、加入者数が減少しているにもかかわらず増加傾向。
- ・歯科医療費を疾病別割合でみると、約8割が歯周病関連。
- ・1人当たり医療費でみると年齢が高くなるにつれ増加傾向。25~29歳被保険者医療費がボリュームゾーン。
- ・罹患数の3か年推移をみると、25~29歳代、40~44歳、55~59歳で増加傾向。





リスク低 ⇒ リスク1つ

1.1%

・30歳代の肥満割合が6年前より7ポイント増加し非肥満を上回った。リスク高は1.3ポイント減少。

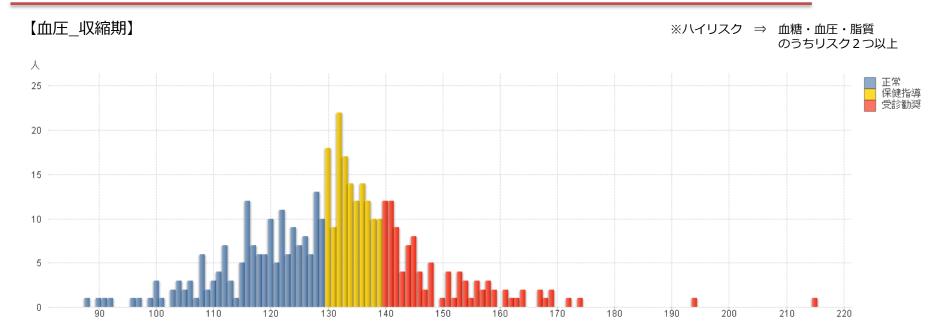
7.1%

- ・40歳代は肥満割合が6年前より1.6ポイント減少したが、リスク中以上の割合が2.6ポイント増加。
- ・50歳代以上の肥満割合が6年前より5.4ポイント減少。リスク高の割合も3ポイント減少。

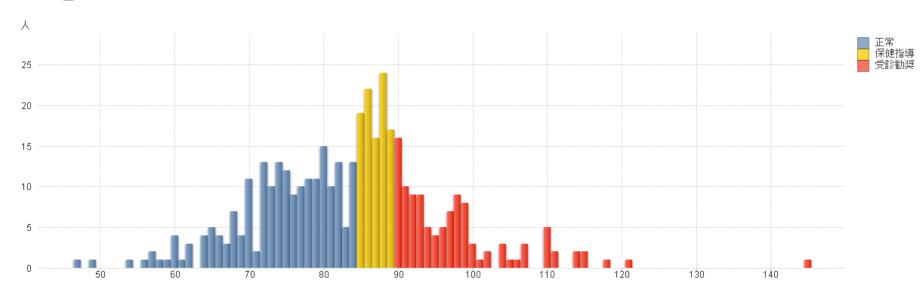
5.5%

5.1%

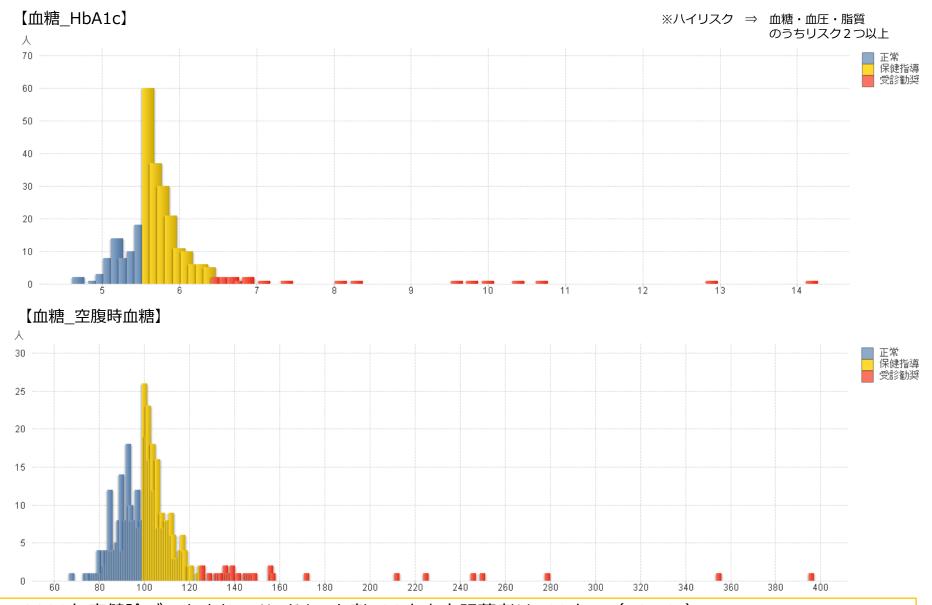
STEP 1 - 3 - 4 2022年度健診結果 ハイリスクかつ未服薬者の各検査値の人数分布



【血圧_拡張期】

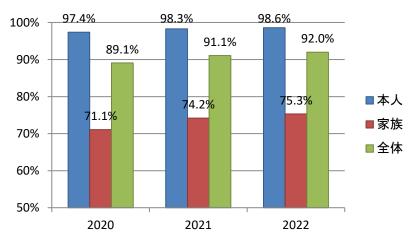


STEP 1-3-5 2022年度健診結果 ハイリスクかつ未服薬者の各検査項目の人数分布

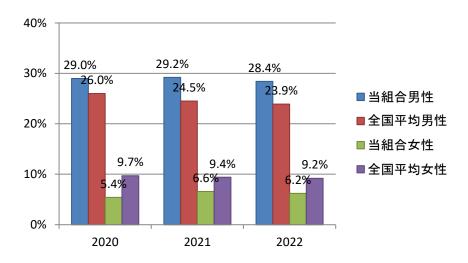


- ・2022年度健診データより、ハイリスク者522人中未服薬者は409人。(78.4%)
- ・血圧、血糖ともに受診勧奨値を大幅に超えている群が一定割合いる。

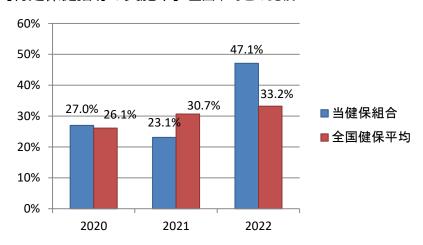
【特定健診の実施率】本人家族別



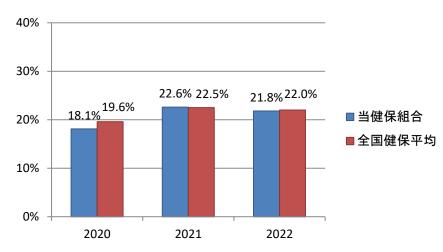
【特定保健指導対象者の割合】全国平均との比較



【特定保健指導の実施率】全国平均との比較

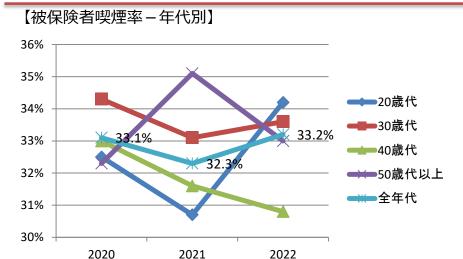


【特定保健指導対象脱却者の割合】全国平均との比較

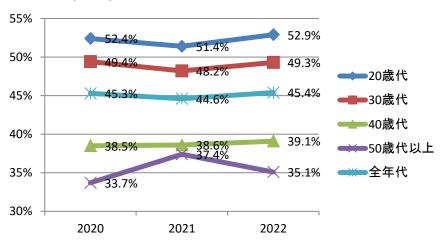


- ・特定健診の実施率は家族を含めて高い数値で推移している。第4期目標(90%以上)も達成済み。
- ・特定保健指導の実施率はコロナ禍で大幅に減少したが、2022年度に委託先を変更し回復傾向。
- ・特定保健指導対象者の割合は、全国平均と比べて男性が高く女性は低い傾向。
- ・特定保健指導対象から脱却した者の割合は全国平均よりやや低いが、近年やや増加傾向にある。

STEP 1 - 3 - 7 当健康保険組合が抱える現状の課題



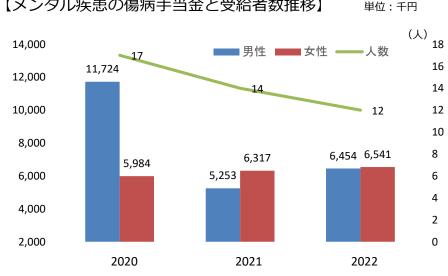
【被保険者(男性)喫煙率-年代別】



【健康スコアリングの牛活習慣リスク分析 - 2021年度】

リスク	良好		中央値と 同程度		▶不良	ランクUPまで (*1)
喫煙習慣 リスク		(:)	(:)	(i)	(%) (%)	あと 45人
運動習慣リスク	(2)	0	<u></u>	(3)	2 0	あと 18人
食事習慣リスク	(3)	(3)	(:)	(:)		あと 93人
飲酒習慣リスク	(3)	(:)	(i.)	(:)	(<u>**</u>	あと 10人
睡眠習慣リスク	(3)	((-)	(:)	() « () () () () () () () () (あと 36人

【メンタル疾患の傷病手当金と受給者数推移】



- ・被保険者男性の喫煙率が若年になるほど高い傾向が続いている。20歳代男性は喫煙者が過半数を超えている。
- ・健康スコアリングで生活習慣リスクをみると、食事習慣と飲酒習慣が4年連続で不良である。
- ・コロナ禍でメンタル疾患による傷病手当金が急増した。(なお2023年も増加傾向である。)

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	がん罹患者が増加している。特に女性特有がん罹患者の増加が顕著。	>	・乳がん・子宮がん検診受診率向上のための受診勧奨。 ・HPV検査による子宮頚がん検査受診促進。	~
2	1	歯科医療費が年々増加傾向。年齢が上がるにつれ一人当たり医療費が増加。	>	・全年代に対して歯科衛生の重要性を訴える施策を実施。 ・特定健診の問診などから対象者を抽出し歯科保健指導を実施。	
3	ウ	30歳代の肥満割合が6年前より7ポイント増加。40歳代はリスク高の割合が6年前より2.6ポイント増加。	→	・若年向け保健指導を30歳代後半で強化し、特定保健指導対象者を減少させる。 ・ヘルスアップキャンペーンの実施で体重測定や健康行動を習慣化させる。	
4	工,才	血圧・血糖で受診勧奨値を大幅に超えているにも関わらず未受診者がいる。	>	・重症疾患発症予防のため、事業主と連携し早期介入、専門医紹介等を 実施する。	
5	カ	特定保健指導実施率がコロナ過で減少。2022年度以降回復しつつあるが、 対象者割合の減少はゆるやかである。	→	・第4期特定健診等実施計画開始にあたり成果を求めたプログラムを実施する。・検診受診から時間をあけずに指導を開始する。	
6	+	若年男性の喫煙率が依然として高く過半数を超えている。 健康スコアリングからみる生活習慣の傾向では食習慣と飲酒習慣が4年連続 で不良。	→	・三次喫煙など職場の喫煙リスクの教育を実施する。・より成果を求めた禁煙プログラムを実施する。・ヘルスアップキャンペーンにより食習慣や飲酒習慣の改善を促す。	~
7	+	コロナ禍でメンタル系疾患による傷病手当金受給者が増加。	→	・電話(WEB)相談により、メンタルヘルスカウンセリングを実施する。 ・職場環境の活性化を目的としてヘルスアップキャンペーンを実施する。	~

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者の男女比は、7:3で男性が多い。20、30歳代が被保険者の約6割を占める。		被保険者全員を対象として行う保健事業については、男性比率や20、30歳代の年齢層が 多いことを意識して、プログラムやインセンティブの内容を工夫する。
2	・被扶養者は、0~14歳が全体の約半数を占める。	>	被扶養者の約半数が15歳未満の子どもであり、特に医療費がかかる年齢層でもあるので 、医療費削減対策となる事業の継続が必要。
3	・事業所は札幌から福岡まで全国に点在し、1店舗あたり約10人前後の被保険者が在籍。	>	オンラインの活用で、全国どこからでも参加できるイベントの実施や、健康アプリを使ったイベントなどを今後も展開していく。
4	・健保組合は常務理事、事務長、担当員の3名で構成。専門職(医師、看護師、保健師等)は 不在。	>	専門的な知識が必要とされる場合は、事業主の産業医や委託業者の協力協力を得る。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1 ・特定保健指導の実施率が低下傾向で完了率も低い	成果を求めたプログラムを実施し、検診受診から時間をあけずに指導を開始する。
2 ・高血糖・高血圧のハイリスク者は減少傾向だが依然未受診者が一定数いる	事業主と連携し早期介入し、専門医紹介等を実施する。
3・乳がん・子宮がん検診の受診率が低い	HPV検査による子宮頚がん検査受診促進を活用するなど、定期的な受診勧奨を実施する。
・歯科対策が低調なので新たな取り組みが必要	前年代に対する歯科衛生教育や、特定健診の問診から対象者を抽出した歯科保健指導などに取り組む。
・禁煙プログラムの参加者が減少傾向	三次喫煙など職場の喫煙リスクの教育を徹底する。より成果を求めた禁煙プログラムを 実施する。
6・ヘルスアップキャンペーンやフィットネスクラブの補助は好評	マンネリ化しないように実施方法や賞品選定を工夫し参加率を高める。

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 被保険者とその家族が、心身ともに健康であり、生き生きと充実した生活を送ることを目的として、健康の維持向上に寄与する事業を実施する。

事業全体の目標 「生活習慣の向上・改善」及び「がんの早期発見・早期治療」を柱とし、下記3点を具体的目標に掲げる。 1. 喫煙率を30%未満に抑制 2. 女性特有がん検診の受診促進 3.職場環境の活性化を目的としたヘルスアップイベントの継続実施

事業の一覧

争未の一見	
職場環境の整備	
予算措置なし	事業主と健康課題を共有して健康宣言
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供サービス
保健指導宣伝	独自インセンティブ事業
保健指導宣伝	機関誌発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	取得時研修及び小冊子配付
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	医療費適正化対策事業
保健指導宣伝	ジェネリック促進通知
保健指導宣伝	歯科保健指導
保健指導宣伝	若年者向け保健指導
保健指導宣伝	禁煙プログラム
保健指導宣伝	育児情報誌配付
保健指導宣伝	幼児健康推奨事業
保健指導宣伝	シニア向け保健指導
疾病予防	健康診査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん・子宮がん検診
疾病予防	HPV検査
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	郵送検診
疾病予防	家庭用常備薬の補助斡旋
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科検診
体育奨励	フィットネスクラブの利用補助
体育奨励	ヘルスアップキャンペーン

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

1)	規	表现在		対象	楮		注2)	注3)		注4) ストラク					頌(千円) 6計画				
類	既存	事業名	対象事業所		年齢	対象者	実施 主体	プロセ 分類	ス 実施方法	チャー	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
	19-		事果片	П	節				 アウトプット指標	力 規						アウト	 カム指標		
竟の雪	整備																		
1	戏	事業主と健康 課題を共有し C健康宣言	全て	男女	18~(上限なし)	加入者全員	3	"	全年代の被保険者の健診 及びレセプトデータを分 析し、健康課題を共有し たうえで、健康宣言のサ ポートを行う。	ア,イ	の人事部担当者と連携と 取り、定期的に話し合い	内容を修正する。 健康経営優良法人認定申 請を、事業主と協働で行	内容を修正する。	う。 令和8年を期限と定めた目	213 C 1 3:211 C 100 120 1 1 3	内容を修正する。		健康課題を共有し事業主が健康宣言をする ことによって、社員である加入者の士気を 高め、ヘルスリテラシー向上に繋げる。	がん罹患者が増加している 女性特有がん罹患者の増加。 若年男性の喫煙率が依然と く過半数を超えている。 健康スコアリングからみる 慣の傾向では食習慣と飲酒 4年連続で不良。 コロナ禍でメンタル系疾患 傷病手当金受給者が増加。
] 令和7年度:1回 令和85 よう会議体を設け、必ず申請		令和9年度:1回 令和10年	度:1回 令和11年度:1回		】- 【目標値】令和6年度 るか、アンケート調査により		令和8年度:34% 令和9	年度:36% 令和10年度:	38% 令和11年度:40%)事業主の健康宣言	について正しく理解し、その
へのi	意識で	がけ																	
)		別別的情報提 キサービス	全て	男女		加入者 全員	1	エ,キ,ケ	健康情報提供サービス「 enCoM」により、健診総 果等個別的情報提供や健 康情報の配信を実施。 歩数や体重、血圧・血糖 の記録も可能。新規取得 者には登録案内チラシと 健診閲覧コードを配付。 定期的に登録促進キャン ペーンを実施。	き ・ ア	示板を利用した登録促進 や、ウォーキングイベン トで事業所内グループ戦	ップキャンペーンの実施 や、ある活などのイベン トを実施。	ップキャンペーンの実施 や、ある活などのイベン トを実施。	ップキャンペーンの実施 や、ある活などのイベン トを実施。	- v kencomを使ったヘルスアップキャンペーンの実施 や、ある活などのイベン トを実施。 登録率を向上させるため の施策を実施する。	ップキャンペーンの実施 や、ある活などのイベン トを実施。	や、ある活などのイベントを実施。 登録率及び利用率の状況	加入者全体のヘルスリテラシー向上を目的 として、自身の健康状態の把握、生活習慣 の振り返りを促すため、登録率60%以上を 目標とする。	
	,	績値】53.2% 図の向上が前							56% 令和8年度:57% 숙	命和9年度:5	8% 令和10年度:59%	令和11年度:60%)利用普	満足度(【実績値】- 【目 満足度を指標とする。	標値】令和6年度:30%	令和7年度:35% 令和8年	度:40% 令和9年度:45	% 令和10年度:50% 令	- 和11年度:60%)kencomを利用していて健	康や生活の役に立っているが
		独自インセン −ィブ事業	全て	男女	限 なし)	加入者全員		ア,エ,キ	個別的情報提供サービス「KenKoM」サイト内に設けた、独自ポイントプログラム「STEP健康ポーント」。 毎日のログインや歩数・体重記録でポイント早期ント体の参加でもポシトを関いても対して、相互の参加でもポートを目指す。	イ ア	ポイントプログラムの告 知を事業所の社内一斉メ ールで配信し、事業主と 連携を取っている。	実施する。 ヘルスアップキャンペー ンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 獲得できる項目の見直し は毎年検討する。	実施する。 ヘルスアップキャンペー ンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 獲得できる項目の見直し は毎年検討する。	実施する。 ヘルスアップキャンペー ンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 獲得できる項目の見直し は毎年検討する。	実施する。 ヘルスアップキャンペー ンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 獲得できる項目の見直し は毎年検討する。	実施する。 ヘルスアップキャンペー ンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 獲得できる項目の見直し は毎年検討する。	定期的に利用促進案内を 実施する。 ヘルスアップキャンペーンの上位賞やアンケート 回答の謝礼に付与する。 次年度以降の独自ポイントの在り方について検討 する。	STEP健康ポイントをためることを目的に、 結果として健康行動を実施する人の割合が 増えることを目標とする。	石中の日の保証学が依然と く過半数を超えている。 健康スコアリングからみる 慣の傾向では食習慣と飲酒 4年連続で不良。
		桑者(【実績値 き末時点でポ)人 令	印7年度:500人 令和8年度	E:500人 令	和9年度:500人 令和10	年度:500人 令和11年度	満足度(【実績値】- 【目方法などについて、満足り		令和7年度:35% 令和8年	E度:40% 令和9年度:45	9% 令和10年度:50% 令	和11年度:60%)STEP健康ポイントで交換 ⁻	できる商品の内容や、ポイン
,5	既榜存	機関誌発行	全て	男女		加入者 全員	1	I	機関誌「フルール」を春 と秋の年2回発行。 ホームページへの掲載と 、事業所イントラネット 掲示板に掲載。 春は組合予算や人間ドッ クのお知らせを中心とし た記事。秋は決算中心。	ア	制作会社と連携し、閲覧 導線の改善など定期的に 打合せする。	クのお知らせ、秋は決算 中心の記事を掲載。	クのお知らせ、秋は決算 中心の記事を掲載。	クのお知らせ、秋は決算 中心の記事を掲載。	春と秋の年2回発行。 春は組合予算と人間ドックのお知らせ、秋は決算中心の記事を掲載。 内容については毎年見直しをはかる。	クのお知らせ、秋は決算 中心の記事を掲載。	春と秋の年2回発行。 春は組合予算と人間ドックのお知らせ、秋は決算中心の記事を掲載。 次期計画に向け、発行回数を含めた今後の実施方法について検討する。	記事の閲読の割合を上昇させる。	該当なし(これまでの経緯 施する事業)
	,	績値】56.3% アンケート				复:60%	令和	7年度:	60% 令和8年度:60% 숙	命和9年度:6	0% 令和10年度:60%	令和11年度:60%)機関誌	健保事業把握状況(【実績 要を把握している人の割合		度:10% 令和7年度:20%	% 令和8年度:30% 令和	19年度:40% 令和10年度	:50% 令和11年度:60%)機関紙に掲載し	た健保の予算・決算などの
事業																			
3	既存	持定健康診査	全て	男女	~	被保険 者,被扶 養者	1	工 ,ケ,サ	特定健康診査単独では実施せず、人間ドックのなかで実施。 被保険者は労働安全衛生法健診と兼ねている。実施期間や受診施設は人間ドック契約機関に準ずる。 家族には受診勧奨ハガキを送付する。 健診結果はWEBサービス「kencom」により個別情報提供を実施。	ァ,カ,コ	特定健診と兼ねることで 受診しやすい環境を整え ている。 事業所担当者から受診督	には5月に受診勧奨ハガ キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対	には5月に受診勧奨ハガ キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対	には5月に受診勧奨ハガ キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対	3月末に案内配信。家族 には5月に受診勧奨ハガ キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対 しては、受診促進メール を配信する。	には5月に受診勧奨ハガ キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対	キを送付する。 6月末時点で申し込みを していない被保険者に対 しては、受診促進メール	・ 健診結果の個別的提供により、健康状態の 把握、生活習慣改善の取り組みを促す。	30歳代の肥満割合が6年前 イント増加。40歳代はリス 割合が6年前より2.6ポイン。
定健記	診実旅	拖率(【実績値	i] 92%	【目標	値】令	和6年度	: 93%	令和7	年度:94% 令和8年度:9	5% 令和9年	F度:95% 令和10年度:	95% 令和11年度:95%)-	内臓脂肪症候群該当者割合	合(【実績値】12.5% 【目	標値】令和6年度:12.0%	令和7年度:11.5% 令和	8年度:11.0% 令和9年度	:10.5% 令和10年度:10% 令和11年度	: 10%)-
														-	-	-	-		

	規 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		対象者		注2) 実施	注3) プロセス		注4) ストラク	ラク 実施体制	予算額(千円) 実施計画							健康課題との関連
分類	死 333.1	対象 事業所	性別	対象者	主体			チャー 分類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	2771-14	
4 7	眾 特定保健指導	全て	4 男女 <i>*</i> 7	0 基準該 ~ 当者	1	ア,エ,キ,ク	アウトブット指標 一部の医療機関では健診 受診日当日に特定保健指 導を実施できるよう、導 線を確保。 健診機関とは別の委託先 については、対面とICTの 両方の面談を可能な体制 に。完了率向上のため終 了時特典も付与。		就業時間内実施可能としている。実施通知は理事 長名で案内。 基本が個人面談なので、 日程や面接場所の調整も フレキシブルに設定可能。	や、受講終了時特典付与 を実施する。 家族への参加の呼びかけ も積極的に実施する。 実施率が低調な場合は、	を実施する。 家族への参加の呼びかけ も積極的に実施する。	や、受講終了時特典付与 を実施する。 家族への参加の呼びかけ も積極的に実施する。 実施率が低調な場合は、	や、受講終了時特典付与 を実施する。 家族への参加の呼びかけ も積極的に実施する。 実施率が低調な場合は、	未申込者への後追い連絡 や、受講終了時特典付与 を実施する。	カム指標 未申込者への後追い連絡 や、受講終了時特典付与 を実施する。 家族への参加の呼びかけ も積極的に実施する。 次期計画に向けて、プロ グラムの見直しを図る。	健康的な生活習慣への改善や定着、行動変 容を目的とする。	特定保健指導実施率がコロナ 減少。2022年度以降回復して るが、対象者割合の減少はゆ かである。
定保健 %)-	建指導実施率(【実	績値】50	% 【目标	票值】令和6	年度:	52% 令	和7年度:54% 令和8年度	:56% 令	和9年度:58% 令和10年原	度:60% 令和11年度:6		り率(【実績値】21.8% 【 上減少することを目標とす		令和7年度:22.5% 令和	8年度:23% 令和9年度:	23.5% 令和10年度:24% 令和11年度:	25%)平成20年度と比較して、
2,5	既 取得時研修及 存 び小冊子配付	全て	男女	(上 艮な) 被保集者 該当者	1	ħ	新入社員研修時に併せ、 健康保険組合の説明や健 康増進に関する研修を実 施。 小冊子「社会保険の知識 」を配付し、社会保険制 度の理解を深める。	7'	料の配付など協力を得ている。	種保健事業の説明を実施 。小冊子の内容や配付物 は、毎年見直しを検討す る。	健康保険組合の役割、各種保健事業の説明を実施。小冊子の内容や配付物は、毎年見直しを検討する。	種保健事業の説明を実施 。小冊子の内容や配付物 は、毎年見直しを検討す る。	種保健事業の説明を実施 。小冊子の内容や配付物 は、毎年見直しを検討す る。	種保健事業の説明を実施 。小冊子の内容や配付物 は、毎年見直しを検討す る。	は、毎年見直しを検討する。 次期計画に向けて、内容 を改めるか検討する。	動をより高めることを目的とする。	該当なし(これまでの経緯 ⁴ 施する事業)
付冊子 た小冊	子閲読率(【実績値 子「社会保険の知	】- 【目 印識」を記	標値】令 売んだ者の	和6年度:10 割合	0% 4	命和7年度	:20% 令和8年度:30%	令和9年度	:40% 令和10年度:50%	令和11年度:60%)配付	満足度(【実績値】- 【目	標値】令和6年度:20%	令和7年度:25% 令和8年	度:30% 令和9年度:35	% 令和10年度:40% 令	和11年度:50%)入社時研修や配付した小冊	子の満足度
2 7	现 医療費通知	全て	男女『	の に 加入者 全員 は ここ	1	I	柔道整復療養費を含めた 医療費(レセプト)全件 について、WEBサービス 「kencom」に掲載。 医療費控除のe-taxにも使 用できるデータ作成も実 施。		事業所の社内掲示板を活用し、医療費通知のWEB 化を通知。必要な個人コードは社内メールを活用 し配信。	」にて毎月27日頃医療費	WEBサービス「kencom 」にて毎月27日頃医療費 通知を配信。				WEBサービス「kencom」にて毎月27日頃医療費通知を配信。 掲載場所としてのWEBサービス「kencom」の在り方とともに今後の実施方法を検討する。	医療費のコスト意識を深めるとともに、不 正請求・請求ミスの是正など医療費適正化 に繋げる。	
	通知閲覧率(【実績 comから毎週配信							:16% 令:	和9年度:18% 令和10年月	度:20% 令和11年度:2	医療費通知役立ち度(【実施るか調査	績値】- 【目標値】令和6	年度:30% 令和7年度:3	5% 令和8年度:40% 令	和9年度:45% 令和10年	度:50% 令和11年度:50%)医療費通知が	医療費の把握などに役に立
												-	-	-			
7	既 医療費適正化 存 対策事業	全て	男女『月	0~(上 基準該 出 当者	1	キ ,ク	医科・歯科や柔道整復療養費の適切な支払いのため点検を行うとともに、柔道整復療養の長期受療者に、受療内容の再確認と健康保険適用範囲の周知を目的として、受療状況の通知を行う。		個人情報の配慮があるた め事業所経由にはせず、 委託先から自宅宛に受療 状況通知等を送付。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の	レセプトと柔道整復療養 費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う 。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の	長期受療者に通知を行う	医療の適切なかかり方について周知徹底を はかり、柔道整復療養費の請求平均単価の 抑制を目指す。	
2 有	存 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 できまる 対策 はいい はい		1 【目標	值】令和6年	拝度:1		養費の適切な支払いのため点検を行うとともに、 柔道整復療養の長期受療者に、受療内容の再確認 と健康保険適用範囲の周知を目的として、受療状況の通知を行う。 年度:1回 令和8年度:1	回 令和9年	め事業所経由にはせず、 委託先から自宅宛に受療 状況通知等を送付。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う 。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 。 【実績値】3,749円 【目標	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う 。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 。 柔道整復療養費の平均単 価の増加が見られれば、 毎月の照会業務を検討す る。	はかり、柔道整復療養費の請求平均単価の	が上がるにつれ一人当たり[が増加。
2 有期受療養 有療養	存 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 電子 対策事業 できまる 対策 はいい はい	て受療かっ	回 【目標 文章	は 値】令和6年 正位者に、 の こと と と と と と と と と と と と と に と と に と に に に に に に に に に に に に に	F度:1 受療状		養費の適切な支払いのため点検を行うとともに、 柔道整復療養の長期受療者に、受療内容の再確認 と健康保険適用範囲の周知を目的として、受療状況の通知を行う。 年度:1回 令和8年度:1	回 令和9年 兄通知と正し シ	め事業所経由にはせず、 委託先から自宅宛に受療 状況通知等を送付。 度:1回 令和10年度:1回 いかかり方を案内するリー	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 。 令和11年度:1回)柔道 フレットを送付する。 年に1回差額通知を実施 。ホームページや機関誌に ジェネリックを促進する 記事を掲載する。 効果検証の結果、通知回	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 。 柔道整復療養費平均単価(費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 【実績値】3,749円 【目标でのように推移したか調査を 年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にジェネリックを促進する記事を掲載する。 効果検証の結果、通知回	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 原値】令和6年度:3,700円 する。 年に1回差額通知を実施。 ホームページや機関誌に ジェネリックを促進する 記事を掲載する。 効果検証の結果、通知回	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 令和7年度:3,600円 令が年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にジェネリックを促進する記事を掲載する。	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。。 柔道整復療養費の平均単価の増加が見られれば、毎月の照会業務を検討する。 408年度:3,500円 令和9年年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にジェネリックを促進する。次期計画での実施方法は	はかり、柔道整復療養費の請求平均単価の 抑制を目指す。	が上がるにつれ一人当たり が増加。 1年度:3,200円)長期療養者
2 イイ 日本	存 対策事業 「教養」 「教養」 「教養」	て受療かった受療かった。全て	到【目標 D.請求金額 男女 第 第 1 回 【目標 第 1	は 値】令和6年 直上位者に、 0 ~ (上 根 な))	F度:1 受療状 1	回 令和が 況の振り シ キ,ク	養費の適切な支払いのために、 を対している。 をはないる。 をはなる。 をはなる。 をな	回 令和9年 紀通知と正し シ	め事業所経由にはせず、 委託先から自宅宛に受療 状況通知等を送付。 度:1回 令和10年度:1回 いかかり方を案内するリー 基幹システムより差額通 知を作成。	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 ② 令和11年度:1回)柔道フレットを送付する。 年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にジェネリックを促進する。効果検証の結果、通知回数や対象者の選定について検討する。	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 柔道整復療養費平均単価(との実施で、平均単価がといる。 年に1回差額通知を実施。 ホームページや機関誌にジェネリックを促進する。 効果検証の結果、通知回数や対象者の選定について検討する。	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 【実績値】3,749円 【目标 どのように推移したか調査する ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 長期受療者に通知を行う。 「無値」令和6年度:3,700円する。 年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にジェネリックを促進する記事を掲載する。 効果検証の結果、通知回数や対象者の選定について検討する。	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。 令和7年度:3,600円 令が 年に1回差額通知を実施。 ホームページや機関誌に ジェネリックを促進する 記事を掲載する。 効果検証の結果、通知回 数や対象者の選定について検討する。	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行う。。 柔道整復療養費の平均単価の増加が見られれば、毎月の照会業務を検討する。 38年度:3,500円 令和9年年に1回差額通知を実施。ホームページやを促進する。次期計画での結果をみて検討する。	はかり、柔道整復療養費の請求平均単価の抑制を目指す。 度:3,400円 令和10年度:3,300円 令和: ジェネリック差額通知や促進案内の実施に	が上がるにつれ一人当たり が増加。 1年度:3,200円)長期療養者 該当なし(これまでの経緯等 施する事業)
2 イイ 日本	存 対策事業 「「「「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「 「	て受療かった受療かった。全て	回【目標水金部 男 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(d) 令和6年 (上位者に、) 基準者 (付) 標値】令和6年	F度:1	.回 令和が 況の振り キ,ク : 1回 令和	養費の適切な支払いのために、 を対している。 をはないる。 をはなる。 をはなる。 をな	回 令和9年 記通知と正し シ	あ事業所経由にはせず、 委託先から自宅宛に受療 状況通知等を送付。 度:1回 令和10年度:1回 小かかり方を案内するリー 基幹システムより差額通 知を作成。 年度:1回 令和10年度:1 郵送で実施できる検査キットを使い、全国とるよう	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養者に通知を行う。 ② 令和11年度:1回)柔道フレットを送付する。 年に1回差額通知を実施。ホームページや機関誌にるまりまでを促進する。 本エネリックする。 効果検証の者の選定について検討する。 【回 令和11年度:1回)ジ 1,850 特定健診の問診等場より、抱まな歯科、にの人を歯	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を行うう。 柔道整復療養費平均単価がといる。 柔道整復療養費平均単価がといる。 本に1回差額通知を実施。 本に1回差額通知を実施。 ホームページや機関誌にるいかがあれる。 が当事検証の者の選定について検討する。 ジェネシアーのは標とする。 1,900 特定健診の問診等より、歯科(咀嚼)に問題を抱	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 【実績値】3,749円 【目標 でのように推移したか調査で 年に1回差額通知を実施 ホームページや機関誌にる が果検証の結果定について検討する。 実績値】81.2% 【目標値 1,95 特定健診の問診等等あり、 協科(咀角)に担出し、	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 「種」令和6年度:3,700円 する。 年に1回差額通知を実施 ホームページや機関誌にる が出来を掲載の結果、通知回数や対象者の選定について検討する。 「令和6年度:81.5% 令和 4、2,000 特定健診の間診等よりを 歯科(咀嚼)に問題し、 を抽料して、抱動し、	費の毎月の点検及び、年 に1回柔道整復療養費の 長期受療者に通知を行う。 令和7年度:3,600円 令が 年に1回差額通知を実施 ホームページや機関誌に ジェネリ載載する。 効果検証の結果、通知回 数や対象者の選定について検討する。 17年度:82.0% 令和8年配 は、2,000 特定健診の間診等より、 歯科(咀嚼)に問題を、 歯科にいる人を抽出し、	費の毎月の点検及び、年に1回柔道整復療養費の長期受療者に通知を復療養費の平均単価の増加が最高を検討する。 38年度:3,500円 令和9年年に1回差額通知を実施。ホームページクを促進する。次期計画での結果をみて検討する。 ま282.5% 令和9年度:83、次期計画での結果をみて検討する。 ま2,000 特定健診の問診等より、歯科(咀嚼)を抽出し、歯	はかり、柔道整復療養費の請求平均単価の抑制を目指す。 度:3,400円 令和10年度:3,300円 令和: ジェネリック差額通知や促進案内の実施により、ジェネリック置き換え率を上昇させる。 .0% 令和10年度:83.5% 令和11年度:8	が上がるにつれ一人当たり[が増加。 1年度:3,200円)長期療養者 該当なし(これまでの経緯: 施する事業) 4.0%)年度末のジェネリック

予 注) 新			文	象者		注2)	注3)		注4)	-				本州口语				
算事 分	規則	事業名	対象	- M	年	対色本	実施主体	プロセス 分類		ストラク チャー	実施体制	Ancer	A117/F#		計画	AT10/F#	AM11/F#	事業目標	健康課題との関連
目	存		事業	新 ^性	別齢	対象者	土体	刀規		分類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 	令和11年度		
4	既存	若年者向け保 健指導	全で	. 男	35 女 ~ 39	基準該当者	1	ア,エ,キ,:	アウトブット指標 健康診断結果を基に、特定保健指導に該当する者を抽出。2~3ヶ月間で3% の体重減少を目標として、運動習慣や食生活改善プログラムを実施する。	゚゚゚ ア,ウ	事業所社内メールを活用 し対象者に案内。ICTを活 用した面談や、メールで のフォローで参加及び継 続しやすい環境をつくる 。		対象者の抽出条件見直し	予備軍を対象にプログラ ムを実施。	予備軍を対象にプログラ ムを実施。	35~39歳の特定保健指導	カム指標 35~39歳の特定保健指導 予備軍を対象にプログラムを実施。 ムを実施。 は、毎年検討を行う。 次期計画に向けて、プログラムの内容を検討する。。	40代になる前に運動習慣や食習慣の改善を 促し、特定保健指導の対象者にならないよ う指導を実施する。	若年男性の喫煙率が依然として高く過半数を超えている。 健康スコアリングからみる生活習慣の傾向では食習慣と飲酒習慣が4年連続で不良。 30歳代の肥満割合が6年前より7ポイント増加。40歳代はリスク高の割合が6年前より2.6ポイント増加。
		【実績値】10人 にはプログラムの								和9年度:2	5人 令和10年度:30人	令和11年度:30人)目標達	30代男性肥満率(【実績値 0%未満に減少させる。	51.4% 【目標値】令和	6年度:50% 令和7年度:	48% 令和8年度:46%	令和9年度:44% 令和10	年度:42% 令和11年度:40%)30代男性の	肥満者の割合を、令和11年までに4
5	既存	禁煙プログラ ム	全で	· 男	20~(上限なし)	被保険者,基準該当者	1	ア,エ,キ	喫煙者で禁煙を希望する 者に、ICTを活用した禁煙 支援プログラムを実施す る。	ア,ウ,ク	喫煙率の高さを健康課題 として、事業主と共通認 識している。事業主の健 康宣言において喫煙率30 %未満への低減を目指し ている。	煙プログラムを実施する。 。 就業時間内の禁煙につい	禁煙希望者にICT活用の禁煙プログラムを実施する。 就業時間内の禁煙についても事業主と協議する。	煙プログラムを実施する。 。 就業時間内の禁煙につい	禁煙希望者にICT活用の禁煙プログラムを実施する。 就業時間内の禁煙についても事業主と協議する。	煙プログラムを実施する 。	禁煙希望者にICT活用の禁煙プログラムを実施する。 。 就業時間内の禁煙についても事業主と協議する。 次期計画に向けて課題を整理する。	禁煙プログラム参加者を増やし、喫煙率を: 0%未満に抑える。	若年男性の喫煙率が依然として高く過半数を超えている。 は原スコアリングからみる生活習慣の傾向では食習慣と飲酒習慣が 4年連続で不良。
		√参加人数(【実 ,やすいプログラ							和7年度:22人 令和8年度 人数を増やす。	: 24人 令	和9年度:26人 令和10年	度:28人 令和11年度:3	喫煙率(【実績値】33.2% 未満に抑える。	【目標値】令和6年度:3	2.5% 令和7年度:32%	令和8年度:31.5% 令和9	年度:31% 令和10年度:	: 30.5% 令和11年度:30%)令和11年度まっ	でに、被保険者全体の喫煙率を30%
												642	2 642	642	2 642	2 642	642	2	
2,	, 既 存	育児情報誌配 付	全で	. 女	性の~(上限なし)	基準該当者	1 :	+ ,ク	出産育児一時金を会に 女性の自宅が、とります。 知恵は基本にない。 知恵は基本にない。 知恵は基本にない。 知恵は基本にない。 を集約しての処理とといい。 で出るといい。 ではない。 では、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと	٤	対象者を「出産育児一時金受給対象者」としているため、対象者の抽出がしやすく、スムーズに情報紙を届けることが可受取を辞退したい場合も、事前申し出により対応。	象者を月ごとに抽出し「 赤ちゃんと!」を発送す る。発送期間は初回から 1年間。読者アンケート	象者を月ごとに抽出し「 赤ちゃんと!」を発送す る。発送期間は初回から	出産育児一時金の受給対象者を月ごとに抽出し「赤ちゃんと!」を発送する。発送期間は初回から1年間。読者アンケートを分析する。		象者を月ごとに抽出し「 赤ちゃんと!」を発送す る。発送期間は初回から	出産育児一時金の受給対象者を月ごとに抽出し「赤ちゃんと!」を発送する。発送期間は初回から1年間。読者アンケートを分析する。次年度以降の実施方法について検討する。	に対する不安の解消や、産後の女性自身の	
		・分析(【実績値 注計・分析により							度:1回 令和8年度:1回 (向をつかむ。	令和9年度:	1回 令和10年度:1回 令	☆和11年度:1回)読者アン	満足度(【実績値】- 【目	標値】令和6年度:60%	令和7年度:62% 令和8年	度:64% 令和9年度:66	% 令和10年度:68% 令	お和11年度:70%)育児情報志が子育てに役立	っているか、満足度を調査する。
2,)	幼児健康推奨事業	全て	. 男	2 女 ~ 6	被扶養者	1	,	10~12月の3ヵ月間、幼児の手洗い、うがい、歯みがきを習慣化するため「つよい子ン」を変えを、2~6歳の被扶養者を有する被保険者子をに、カレンダー式の冊子洗いいや手洗いを明ることで、習慣化を促す。終了といった明にシールを促するといる。		データは事業主から提供	キャンペーン冊子を送付 する。キャンペーン終了	0	キャンペーン冊子を送付	キャンペーン冊子を送付	キャンペーン冊子を送付する。キャンペーン終了後アンケートを実施し、 回答者に粗品を贈呈する。	キャンペーン冊子を送付 する。キャンペーン終了	- 幼児の呼吸器系疾患医療費の低減やジェネ リック使用割合の向上、手洗い歯磨きの習 慣化を目標とする。	
		·回答割合(【実 配付世帯にキャ								度:14%	↑ 令和9年度:15% 令和10 ⁴	拝度:18% 令和11年度:	0~4歳ジェネリック使用書ック使用割合を基幹システ	· · - · · · · · · -		今和7年度:88.5% 令和	和8年度:89% 令和9年度	::90% 令和10年度:90.5% 令和11年度	: 91%)0〜4歳の毎年9月のジェネリ
4,	既存	シニア向け保 健指導	全で	: 男	女 上 限	基準該 当者,定 年退職 予定者	1 '	ウ,キ,ク	前期高齢者目前のシニア 層に対し、生活習慣と健 康状態に関する調査票を 送付。回答者に電話によ る保健指導を実施する。 調査票送付時に、ロコモ ティブシンドロームに関 する情報冊子を同封。	Þ	委託先との情報連携で、 回答状況やヒアリングの 内容を確認する。	回答者には10~1月の間に 2回の電話保健指導を実 施。指導終了後に再度調	2回の電話保健指導を実	回答者には10〜1月の間に 2回の電話保健指導を実 施。指導終了後に再度調	回答者には10~1月の間に 2回の電話保健指導を実 施。指導終了後に再度調	9月ごろ調査票を発送し、 回答者には10~1月の間に 2回の電話保健指導を実 施。指導終了後に再度調	2回の電話保健指導を実施。指導終了後に再度調査票を依頼し2月中に回収	- 前期高齢者対象となる前から、生活習慣の 見直しや健診受診による病気の早期発見を 促すことで、すこやかなシニアライフを送 っていただくことを目的とする。	
		S率(【実績値】 対象者の調査票				和6年度	: 77%	令和7年	F度:77.5% 令和8年度:7	78% 令和9	9年度:78.5% 令和10年度	₹:80% 令和11年度:80	60~64歳健診受診率(【実 率向上を目指す。	績値】78.6% 【目標値】	令和6年度:79% 令和7年	·度:79.5% 令和8年度:8	80% 令和9年度:80% ·	令和10年度:80% 令和11年度:80%)60~	64歳のプレ前期高齢者の健診受診

注1)	新			対象	8者		注2)	注3)		注4)	5				*** D.F				
事業	規既	事業名	动象	77% E			実施	プロセス	コセス 実施方法	ストラク チャー	実施体制				6計画 ┃			事業目標	健康課題との関連
分類	存		事業所	性別	齢	対象者	主体	分類		分類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
3	既存	建康診査	全て	男女	20 ~ 39	被保険者	3	イ,エ,カ,キ ,ケ	アウトプット指標 F39歳以下の被保険者を対象に健康診査を実施。	ア,イ,カ	目指す。 営業所単位で受診券を送	健診機関で受診。 事業主より受診勧奨を実	各部署・営業所ごと指定 健診機関で受診。	各部署・営業所ごと指定 健診機関で受診。	各部署・営業所ごと指定 健診機関で受診。		6月案内、6月~8月実施。 各部署・営業所ごと指定 健診機関で受診。 事業主より受診勧奨を実施。 次年度以降の実施方法に ついて検討する。	受診率100%を目指し、健診データの早期 集計で重症化予防や適切な保健指導の実施 に努める。	30歳代の肥満割合が6年前より7ポイント増加。40歳代はリスク高の割合が6年前より2.6ポイント増加。 若年男性の喫煙率が依然として高く過半数を超えている。健康スコアリングからみる生活習慣の傾向では食習慣と飲酒習慣が4年連続で不良。
		【実績値】100 :連携して、未						令和7年度	度:100% 令和8年度:100	0% 令和9	年度:100% 令和10年度	:100% 令和11年度:10	健康状態の把握割合(【実施を関係) 健康状態の把握割合(【実施を関係) 健康 しているか、アンケート		令和6年度:89% 令和7年	度:89.5% 令和8年度:9	00% 令和9年度:90% 令	今和10年度:90% 令和11年度:90%)健診	吉果を確認し、自身の健康状態を把
3	既存	間ドック	全て	男女	40~(上限なし)	加入者全員	_	イ,エ,オ, [‡] ,キ,ケ,サ	40歳以上の被保険者、被 扶養者を対象に、契約健 」診機関での人間ドックを 無料で実施。乳がん・子 宮がん・前立腺がん検診 のオプションも無料で追 加。	ア,イ,カ	被保険者は労働安全衛生 法による定期健康診断と 兼ねているので、就労時 間内受診が可能。	診期間。 被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。 7月に申込督促メールを一	診期間。 被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。 7月に申込督促メールを一	診期間。 被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。 7月に申込督促メールを一	診期間。 被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。	3月案内実施。4~10月受 診期間。 被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。 7月に申込督促メールを一 斉送信。早期申込を促す	被扶養者には5月頃対象 者全員の自宅宛てに受診 勧奨はがきを送付。 7月に申込督促メールを一	循環器系などの重傷疾患罹患者の発症抑制 や、がんの早期発見・早期治療を目指す。	がん罹患者が増加している。特に 女性特有がん罹患者の増加が顕著。 。 30歳代の肥満割合が6年前より7ポイント増加。40歳代はリスク高の 割合が6年前より2.6ポイント増加。
	,	責値】87.5% ※率も維持(向				宴:88%	o 令和	7年度:88	3.5% 令和8年度:89% ~	令和9年度:	89.5% 令和10年度:909	% 令和11年度:90%)被	健康状態の把握割合(【実 握しているか、アンケート		令和6年度:89% 令和7年	度:89.5% 令和8年度:9	00% 令和9年度:90% 令	☆和10年度:90% 令和11年度:90%)健診	吉果を確認し、自身の健康状態を把
	存が	しがん・子宮 がん検診		女性	39	加入者全員			代行機関提携の医療機関 にて、乳がん・子宮がん 大検診を無料で実施。希望 者が直接予約を取る。		予約や費用精算代行を業 者に委託し、受診者が窓 口負担なくズムーズに受 けられる環境を整備。	を受診期間に設定。 被保険者にはメールで督 促する。 被扶養者の自宅宛に受診 勧奨はがきを発送する。	を受診期間に設定。	を受診期間に設定。 被保険者にはメールで督 促する。	を受診期間に設定。 被保険者にはメールで督 促する。	3月に案内し、4~10月 を受診期間に設定。 被保険者にはメールで督 促する。 被扶養者の自宅宛に受診 勧奨はがきを発送する。	被保険者にはメールで督	乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療を 目的とし、受診率向上に努める。	がん罹患者が増加している。特に 女性特有がん罹患者の増加が顕著 。
	,	績値】21.3% バん・子宮がん							7% 令和8年度:30% 令 忍する。	和9年度:3	5% 令和10年度:40%	令和11年度:50%)対象者	精検受診率(【実績値】-	【目標値】令和6年度:50	% 令和7年度:55% 令和	和8年度:60% 令和9年度	:65% 令和10年度:70%	っ 令和11年度:75%)要受診・要精検者の受	診率を確認する。
3,4,5	既 存	PV検査	全て	女性	20 ~ 39	加入者全員	1	ウ,キ,ケ	被保険者には社内イント ラで案内し、被扶養者に は案内を自宅へ送付。 スマホで申込及び結果の 確認が可能。郵送にて検 査キットを送付。	Ď	委託先サイトより検査後 のフォローも実施。子宮 がん検診の受診につなげ る。		前年度の子宮がん検診実 施率をみて、対象者を選	施率をみて、対象者を選	- 前年度の子宮がん検診実 施率をみて、対象者を選 定する。7月~10月実施。	施率をみて、対象者を選	前年度の子宮がん検診実施率をみて、対象者を選定する。7月~10月実施。次年度以降の計画は、実施の有無を含めて検討する。	- 子宮がん検査未受診者への受診促進や意識 啓発を目的とする。	がん罹患者が増加している。特に 女性特有がん罹患者の増加が顕著 。
		診率(【実績値】 こめ、受診案内								% 令和9年	丰度:26% 令和10年度:	28% 令和11年度:30%)	子宮がん検診受診率(【実 。	責値】21.3% 【目標値】	令和6年度:25% 令和7年	度:27% 令和8年度:30	% 令和9年度:35% 令和	記10年度:40% 令和11年度:50%)30代の	 子宮がん検診対象者の受診率を確認
4	既 重存 業	重症化予防事 (全て	男女	18~(上限なし)	基準該当者	1	イ,オ,ク	健診結果より高血糖又は 高血圧で受診動奨数値に 該当し、かつ未治療又は 治療中断者を抽出。治療 状況報告書により現状を 確認し、治療が必要な者 には専門医の紹介を実施 し、適切な治療へ導く。	ア,イ,ウ	について事業主と情報共 有。産業医の協力を得て	必要に応じて専門医の紹	期に把握し、必要な受診 勧奨を実施する。	期に把握し、必要な受診 勧奨を実施する。	期に把握し、必要な受診 勧奨を実施する。	期に把握し、必要な受診 勧奨を実施する。	勧奨を実施する。 必要に応じて専門医の紹	突然重症疾患を発症することがないよう、 健診結果が受診勧奨値かつ医療機関未受診 者の100%受診を目指す。	血圧・血糖で受診勧奨値を大幅に 超えているにも関わらず未受診者 がいる。
		【実績値】54.)重症化予防事							::58% 令和8年度:60%	令和9年度	度:62% 令和10年度:64	% 令和11年度:66%)対	医療機関受診率(【実績値)	83% 【目標値】令和6年	年度:85% 令和7年度:8	6% 令和8年度:87% 令	和9年度:88% 令和10年	度:89% 令和11年度:90%)対象者のうち	、医療機関に受診した者の割合
6	既電存	言話健康相談	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	1	I	専門業者に委託し、24時間年中無休の電話健康相談ダイヤルを配置。メンタルヘルスの相談料面接カウンセリングを実施。その他、三大疾病等のセカンドオピニオンとして優秀な専門医を紹介するサービスも実施。	ア,ウ	談は不要であるが、カウ ンセリングを希望する者	年2回、社内掲示板で周 知広告を実施する。委託 先や相談窓口(WEBのみ)の見直し等検討する。	知広告を実施する。委託 先や相談窓口(WEBのみ	知広告を実施する。委託 先や相談窓口(WEBのみ	知広告を実施する。委託 先や相談窓口(WEBのみ	知広告を実施する。委託 先や相談窓口(WEBのみ	知広告を実施する。電話 相談を次期計画以降も継	子どもの急病や、受診すべき診療科がわからないなどの相談に24時間年中無休で対応し、適切な診療に繋げる。メンタルヘルスカウンセリングの実施で、メンタル不調者の減少を目指す。	コロナ禍でメンタル系疾患による 傷病手当金受給者が増加。

注1)	新規	- 1114 /-		対象	Š			注3) プロセス	atribut NA	注4) ストラク	ク 実施体制 -	予算額(千円) 実施計画						****	健康課題との関連
分類	既 存	業名	対象 事業所	性別能	」 年 齢		主体	プロセス 分類	ス 実施方法	チャー 分類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	姓原体校との対圧
7.1 FD /4-36	4. F	/±1 400	Į p. j. s.	/+1 A 1-			A 7==		アウトプット指標	- T-0		A T744 (## + 00 T)	認知度(【実績値】- 【目	標値】令和6年度:50%	令和7年度:55% 令和8 年		・ カム指標 5% 令和10年度:70% 令	· 和11年度:80%)電話健康相談及びメンタル	相談(メンタルカウンセリング)
利用件委	汉(【実績1	直】12回	【目標	値】 令杠	16年度	: 20回	令和7	'年度:2	0回 令和8年度:20回 令	合和9年度:2	20回 令和10年度:20回	令和11年度:20回)-	の認知度を確認			2 * 5 5 5 6 7 2 * 5 5		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
3 ;	既 郵送 ^材 存	節	全て	男女	\sim	準該 当者	1 5	7,エ	被保険者と被扶養配偶者 を対象とする。従来の「 大腸がん検査」「胃がん (ペプシノゲン)検査」 のみならず、その他の項 目についても郵送で実施 可能なものについては導 入する。	Ċ	ホームページにて案内。 委託先への直接申込及び	6~8月頃実施予定。 今年度より39歳以下(人間ドック対象者以外)に限定。胃がん、大腸がんのみに限らず、その他の項目も検討する。	え、実施項目などを検討		- 前年度の実施状況を踏ま え、実施項目などを検討 する。		え、次期計画以降も郵送	人間ドックの対象年齢から外れる39歳以下 のがん検診のカバーを目的として、育児等 で外出が困難な被扶養配偶者の受診機会と しても実施。	がん罹患者が増加している。特 女性特有がん罹患者の増加が顕っ。
受診率(【実績値】	- 【目	漂値】令	和6年度	: 25%	令和7	'年度:	27%	令和8年度:30% 令和9年	度:35%	令和10年度:40% 令和1	1年度:50%)対象者の実施	精検受診率(【実績値】-	【目標値】令和6年度:50	% 令和7年度:55% 令	和8年度:60% 令和9年度	:65% 令和10年度:70%	っ 令和11年度:75%)要精密検査者の医療機	関受診率を確認する。
												5,550							
2,5	既 家庭用存 の補助	月常備薬 力斡旋	全て	男女	18~(上限なし)	保険者	1 =	F	被保険者1人当たり1,500 円までの家庭用常備薬購 入費を補助。商品は約100 項目の中から各人が選択 可能。1,500円を超えた場 合は各人が振込。	0 ア	常備薬の納品も各所属に 一括納品することで、送 料等のコストを抑え、事	8月案内開始、10月に常 備薬を納品。 未払者の支払いを3月ま	札により選定。 8月案内開始、10月に常 備薬を納品。	札により選定。 8月案内開始、10月に常 備薬を納品。	札により選定。 8月案内開始、10月に常 備薬を納品。	備薬を納品。	8月案内開始、10月に常 備薬を納品。 未払者の支払いを3月ま	初期の風邪症状等には、セルフメディケーションを推奨し、重症化による医療費高騰を抑制する。また歯科衛生グッズも斡旋することで、歯科リテラシー向上も目指す。	圏科医療質が年々増加傾向。年
		┃ 94% €把握する		】令和6	年度:9	95.5%	令和7	年度:90	6% 令和8年度:96.5%	令和9年度:	97% 令和10年度:97.59	% 令和11年度:98%)常備	満足度(【実績値】81.8% か確認する。	【目標値】令和6年度:8	32% 令和7年度:83% 令	和8年度:84% 令和9年原	度:85% 令和10年度:86	% 令和11年度:87%)アンケートにより、	常備薬の補助斡旋が役に立ってし
														-	-	-	-	-	
8	既 インフ 存 ザ予防	7ルエン 5接種	全て	男女		入者 2 員	1 7	ζ	東京都総合組合保健施設 振興協会(東振協)の共 同事業を利用し、全国の 契約医療機関にて3,960円 を上限として接種費用を 補助。	マ	事業所によっては、まと めて予防接種の予約を取 るなどして、受けやすい 体制をとっている。	て実施。 ホームページへの掲載と	て実施。 ホームページへの掲載と	て実施。	√ 10月~1月を接種期間として実施。 ホームページへの掲載と 社内イントラ掲示板への お知らせで告知する。	て実施。	社内イントラ掲示板への お知らせで告知する。	接種者と未接種者では、接種者のインフル エンザ関連レセプトの平均単価が低く、重 症化予防に一定の効果をあらわしていると 考えられるため、接種率の向上に努める。	該当なし(これまでの経緯等で写
	•	値】1,711. 接種した人			令和6年	度:1,8	人000	令和7年	度:1,800人 令和8年度:	: 1,800人 🦪	令和9年度:1,800人 令和	10年度:1,800人 令和11	インフルエンザ重症者数(ンフルエンザによる入院者		和6年度:0人 令和7年度	:0人 令和8年度:0人	令和9年度:0人 令和10年	度:0人 令和11年度:0人)年間でのインフ	ルエンザ重症者数を把握する。(
3 : 受診者数	既 歯科枝存				限 st し)	入者 }員		7,工	委託業者の提携歯科医院にて、無料の歯科検診を実施。虫歯や歯周病、歯並びのチェックを15分程度で実施。精密検査や治療が必要となった場合は保険診療となる。ウェブから検診予約を行う。	מ	全国約1,600カ所の提携歯科医院から利用者が受診先を選択でき、受診しやすい環境を提供。委託先より毎月の受診実績について報告あり。	年間を通じて圏科検診実施。 ホームページ及び社内イントラ掲示板にて案内する。	施。 ホームページ及び社内イ ントラ掲示板にて案内す る。	施。 ホームページ及び社内イ ントラ掲示板にて案内す る。	ప ం	施。 ホームページ及び社内イ ントラ掲示板にて案内す る。	ホームページ及び社内イントラ掲示板にて案内する。 次年度以降の実施方法について検討する。	歯科医療費の削減を目的として、歯科検診 受診者数の向上を目指す。 % 令和11年度:67%)歯科保健指導実施後	歯科医療費が年々増加傾向。年 が上がるにつれ一人当たり医療が増加。 、又はその他のアンケートで、嬢
	•	を目指す						,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	·	テい、歯科リテラシーが高い				,—,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
5		ァトネス ブの利用	全て	男女		入者 2 員	1 5	r	提携する全てのフィット ネスクラブ利用について 、1回の利用料金をワン コイン(500円)に抑えて 利用意欲を増長。定期的 にキャンペーンを行い、 利用登録促進を図ってい る。	T 2,	4社と契約し、全加入者		実施。春と秋にキャンペ	実施。春と秋にキャンペ	- 入社時研修にて利用案内 実施。春と秋にキャンペ ーンを実施し、登録者増 をはかる。	実施。春と秋にキャンペ	入社時研修にて利用案内 実施。春と秋にキャンペ ーンを実施し、登録者増 をはかる。 委託先との契約更新や、 次期以降の補助内容につ いて検討する。	健康増進を目的とした運動習慣の定着のた め、利用割合の向上を目指す。	30歳代の肥満割合が6年前より7元 イント増加。40歳代はリスク高の割合が6年前より2.6ポイント増加。
		実績値】5 _. 回)フィッ						0回 令和	和7年度:6,100回 令和8年	拝度:6,200[回 令和9年度:6,300回	令和10年度:6,400回 令	満足度(【実績値】- 【目	標値】令和6年度:50%	令和7年度:55% 令和8年	度:60% 令和9年度:65	5% 令和10年度:70% 令	;和11年度:75%)フィットネスクラブを利用	日している人の満足度を測定する。
2,5	既 ヘルス存 キャン	₹アップ ルペーン	全て	男女	18~(上限なし)	保険者	1 7	⁷ ,エ,サ	年2回、春と秋に実施。 キャンペーン中の歩数や 、健康行動実施状況をポイント化し、成績優秀者 や成績優秀な事贈呈。 が対して賞品を贈呈。 数記録は、紙での実施を 廃止し、ウェブサービス 「KenCoM」から登録。		社内イントラ掲示板で案 内実施。個人戦とともに 所属対抗戦を併せて実施	上位賞の品目は毎回変更 する。 また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その	上位賞の品目は毎回変更 する。 また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その	上位賞の品目は毎回変更 する。 また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その	春と秋に実施。参加賞と 上位賞の品目は毎回変更 する。 また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その 他の内容は毎回変更する。	上位賞の品目は毎回変更 する。 また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その	また健康行動のチャレン ジ内容は、必ず食習慣に 関する項目を入れ、その	被保険者のヘルスリテラシー向上を目的と し、職場全体の雰囲気をキャンペーンによ り活性化させるため、参加率の向上を目指 す。	30歳代の肥満割合が6年前より7 イント増加。40歳代はリスク高 割合が6年前より2.6ポイント増加。 若年男性の喫煙率が依然として く過半数を超えている。 健康スコアリングからみる生活 慣の傾向では食習慣と飲酒習慣が 4年連続で不良。 コロナ禍でメンタル系疾患による 傷病手当金受給者が増加。

予質	新 注1)	対象者 注2) 注3) プロセス	実施方法	注4) ストラク	宇施休制			予算額 実施	(千円) 計画		事業目標	健康課題との関連	
科日	- サス 既 サス 分類 存	対象 性別 年 対象者 主体	分類	KIIGJ IA	チャー 分類	天心中中	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	**************************************	産家の心とり内定
-			ア	ウトプット指標							アウトカ	1ム指標		
	· ·	・ 【目標値】令和6年度:15% 令: ることについてリサーチするため、:				6 令和10年度:19% 숙		満足度(【実績値】- 【E 以降の参加率向上に繋げ		令和7年度:50% 令和8年	度:55% 令和9年度:60%	% 令和10年度:65% 令	和11年度:70%)年2回実施を毎年継続。実施	心の都度改善点を洗い出し、次回

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注3) ア・加入者等へのインセンティブを付与 イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ・ICTの活用 オ・専門職による健診結果の説明 カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ・健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ・就業時間内も実施可(事業主と合意) シ・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス・その他 注4) ア・事業主との連携体制の構築 イ・産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ・外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ・他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ・医療機関・健診機関との連携体制の構築 ・・保険者協議会との連携体制の構築 ク・その他の団体との連携体制の構築
- ケ.保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ.運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ.人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ.その他